The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	在宅や病院で療養する認知症高齢者の行動・心理症状に関する研究
Author(s)	樋上, 容子
Citation	大阪大学, 2020, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/76482
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

様式３

論　文　内　容　の　要　旨

氏　名　（　樋上　容子　）	
論文題名	在宅や病院で療養する認知症高齢者の行動・心理症状に関する研究

論文内容の要旨

日本の認知症患者数は2025年には認知症患者数が700万人を超え、65歳以上の高齢者のうち5人に1人が認知症を罹患するとの試算である。訪問診療の受領者は現在約70万人とされるが、その9割は認知症罹患率の高い後期高齢者である。在宅医療を受療する患者が増加しているにも関わらず、未だ在宅医療における診療・ケアの指針につながる研究エビデンスは乏しい。特に在宅療養する認知症患者に関してエビデンス確立は急務である。認知症患者は、90%以上がその過程で行動・心理症状（Behavioral and psychological symptoms of dementia：以下、BPSD）を呈すとされる。それらの中でも特に睡眠の問題は本人やその家族介護者の生活に直接的に影響を与え、且つ、その他のBPSDの増悪を招くため重要な側面である。本研究では、在宅療養する認知症高齢者のBPSDの実態を明らかにするとともに、BPSDの中でも有病率の高い睡眠について客観的指標を用いて捉えその特徴を量的に明らかにした。その上で、今後の実践への示唆を検討することを目的とした。

【研究1】訪問診療を受ける認知症高齢者のBPSDの実態調査：包括的在宅医療確立を目指したレジストリー研究(Osaka Home Care Registry study：OHCARE)に登録された訪問診療を受ける65歳以上の全患者の内、認知症患者110名(82.0歳±11.3歳)を対象とした。診療記録、主治医意見書より情報収集し、要介護度、BPSD、治療、社会サービスについて解析を行った。その結果、認知症の診断率は64.6％で、対象者の33.6％で認知症病型の診断がありアルツハイマー型認知症が最も多かった。要介護3以上の者が62.7％で、家族と同居する者が54.5％であった。訪問診療に併せて、訪問看護：58.1％、訪問介護：48.1％、デイサービス：40.0％等を利用していた。BPSDの有病率は53.0％で、昼夜逆転（23.6%）、妄想（22.7％）、介護抵抗（21.8％）等であった。BPSD有の者は要介護度3に多く、さらに要介護度が高度化するとBPSDの有病率は低下していた。BPSDがある者の61.5％に向精神薬が処方され、介護抵抗・暴行・暴言・妄想がある者には抗精神病薬が高い割合で使用されていた（全て$p<0.005$）。多変量解析の結果、BPSDの有意な正の予測変数は抗精神病薬であり要介護度と訪問リハビリはBPSDが減る方向と有意な関連を認めた。

【研究2】重度BPSDを抱える認知症高齢者の睡眠の客観的指標による調査：日本の認知症ケア病棟で実施された横断研究であり、対象者は63名（平均年齢77.6 ± 8.0歳)のアルツハイマー病患者で、重度のBPSDを生じていた。非装着型アクチグラフを対象者のベッドマットレスの下に敷き、睡眠パラメーターを測定した。睡眠パラメーター：睡眠時間、在床時間、覚醒回数、離床回数。睡眠パラメーターのカットオフ値は、インタークオタイル値（IQR）を用いた。その結果、睡眠時間の中央値は6.2(IQR = 2.7)時間、覚醒回数の中央値は8 (5)回/夜であり、離床回数の中央値は5 (6)回/夜、その最大値は31回/夜であった。我々は、3つの睡眠障害のパターンを示した：頻回な離床群、短睡眠時間群、過眠群。重回帰分析では、認知症の罹患期間が頻回な離床の有意な予測変数であった($p = 0.042$)。

【まとめ】訪問診療を受ける認知症高齢者では半数以上がBPSDを抱え、4人に1人は昼夜逆転という睡眠の問題を抱えている実態が明らかとなった。病院に入院する重度のBPSDを抱えるアルツハイマー病患者における頻回な離床や短睡眠時間、過眠といった睡眠の特徴が明らかとなった。認知症患者の夜間の頻回な離床は、軽度から高度の認知症患者の重度な睡眠分断を反映していた。認知症の重症度には関係なく、昼夜逆転や頻回な離床のような睡眠障害に対する医療や看護ケア、転倒等のアクシデントを防ぐための在宅や病院での安全策が必要と考えられた。

様式７

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏　名　（　樋上　容子　）			
論文審査担当者		（職）	氏　名
	主 査	教授	神出　計
	副 査	教授	福井　小紀子
	副 査	教授	髙橋　正紀

論文審査の結果の要旨

超高齢社会において認知症の有病率は上昇している。認知症高齢者が在宅でより良い生活を継続していくためには、病院への入院や施設入所の要因となっている行動・心理症状の実態を把握し必要な支援を明らかにしていくことが重要である。特に、行動・心理症状の中でも睡眠の問題は、認知症の進行や行動・心理症状のさらなる悪化に直結しており重要な課題である。本研究では、在宅医療の中で大きな役割を担う訪問診療を受ける認知症高齢者では、複数の行動・心理症状を呈しており、最も頻度が高いのは昼夜逆転という睡眠の問題であることを示した。また、認知症患者の行動・心理症状の軽減が在宅医療の継続や要介護度改善に寄与することについて示唆を得た。そして、重度のBPSDを抱える認知症患者では短睡眠時間や頻回な離床の実態が明らかとなり、認知症高齢者の夜間の頻回な離床に備えた安全対策の必要性について示唆を得た。

【背景】訪問診療の受領者は現在約70万人とされるが、その9割は認知症罹患率の高い後期高齢者である。在宅医療を受療する患者が増加しているにも関わらず、未だ在宅医療における診療・ケアの指針につながる研究エビデンスは乏しい。特に在宅療養する認知症患者に関してエビデンス確立は急務である。認知症患者は、90%以上がその過程で行動・心理症状（Behavioral and psychological symptoms of dementia：以下、BPSD）を呈す。それらの中でも特に睡眠の問題は本人やその家族介護者の生活に直接的に影響を与え、且つ、その他のBPSDの増悪を招くため重要な側面である。

【目的】本論文では、認知症患者のBPSDの実態を明らかにするとともに、認知症患者の睡眠について客観的指標を用いて捉え量的に明らかにし、実践への示唆を検討する。

【結果】【研究1】訪問診療を受ける認知症高齢者のBPSDの実態調査：包括的在宅医療確立を目指したレジストリー研究(Osaka Home Care Registry study：OHCARE)に登録された訪問診療を受ける65歳以上の全患者の内、認知症患者110名(82.0歳±11.3歳)を対象とした。診療記録、主治医意見書より情報収集し解析を行った。その結果、認知症の診断率は64.6％で、対象者の33.6％で認知症病型の診断がありアルツハイマー型認知症が最も多かった。BPSDの有病率は53.0％で、昼夜逆転（23.6%）、妄想（22.7％）、介護抵抗（21.8％）等であった。多変量解析の結果、BPSDの有意な正の予測変数は抗精神病薬であり要介護度と訪問リハビリはBPSDが減る方向と有意な関連を認めた。

【研究2】重度BPSDを抱える認知症高齢者の睡眠の客観的指標による調査：認知症ケア病棟で実施された横断研究であり、対象者は63名（平均年齢77.6 ± 8.0歳)のアルツハイマー病患者であった。非装着型アクチグラフ用い睡眠パラメーターを測定した。その結果、睡眠時間の中央値は6.2(IQR = 2.7)時間、

覚醒回数の中央値は8 (5)回/夜であり、離床回数の中央値は5 (6)回/夜、その最大値は31回/夜であった。我々は3つの睡眠障害のパターンを示した：頻回な離床群、短睡眠時間群、過眠群。重回帰分析では、認知症の罹患期間が頻回な離床の有意な予測変数であった(p = 0.042)。
【まとめ】訪問診療を受ける認知症高齢者では半数以上がBPSDを抱え、4人に1人は昼夜逆転という睡眠の問題を抱えていた。入院する重度BPSDを抱えるアルツハイマー病患者において夜間の頻回な離床は、軽度から高度認知症の重度な睡眠分断を反映していた。認知症の重症度には関係なく、昼夜逆転や頻回な離床に対する医療や看護ケア、転倒等の事故を防ぐための在宅や病院での安全策が必要と考えられた。

以上の研究成果は、今後益々増加する認知症ケアにおける最大の課題であるBPSD軽減の方策につながる重要な知見と考えられ、臨床的に非常に意義が大きいと思われる。したがって博士（看護学）の授与に値するものと判断される。